

## 令和5年度 本宮市介護保険運営協議会兼本宮市地域包括支援センター運営協議会

I. 開催日時 令和5年7月5日（水）15:00～16:20

II. 開催場所 えぼか 2階 中会議室

### III. 出席者

委員：吉田委員、加藤委員、辻本委員、小田委員、遠藤委員、大塚委員、武田委員、堀内委員、川名委員 計9名

事務局：佐藤保健福祉部長、板垣高齢福祉課長、森川包括支援係長、川名介護保険係長、桑原本宮第1地域包括支援センター長、遠藤本宮第2地域包括支援センター長、佐藤白沢地域包括支援センター長

### IV. 進行

1. 開 会

2. 委嘱状交付

3. 挨拶

4. 委員紹介

5. 職員紹介

6. 運営協議会について

7. 会長及び副会長選出

8. 報 告

(1) 介護保険事業の状況について

(2) 令和4年度介護給付費の状況について

(3) 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み状況について

(4) 令和4年度本宮市地域包括支援センター活動報告について

(5) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査について

9. 議 事

(1) 第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画について

(2) 認知症対応型共同生活介護事業所のサテライト事業所について

10. その他

11. 閉 会

### V. 会議経過

1. 開 会 【欠席:鈴木委員 出席委員過半数により協議会の成立を確認】

2. 委嘱状交付 【吉田幹夫第1号委員 外8名に交付】

3. 挨拶 (佐藤保健福祉部長)

4. 委員紹介 【各委員より自己紹介】

5. 職員紹介

6. 運営協議会について

7. 会長及び副会長選出

互選なし 事務局案提示。全員一致で会長：吉田委員、副会長：加藤委員で決定。

《ここより、会長が運営協議会の議長となり進行》

【吉田会長より挨拶】

8. 報 告

(1) 介護保険事業の状況について

(2) 令和4年度介護給付費の状況について

(3) 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み状況について

- (4) 令和4年度本宮市地域包括支援センター活動報告について  
(5) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査について

◆資料により説明

◆質 疑

【委 員】

資料 P1 同規模の自治体と比べて、受給者数や給付費などは多いのか少ないのか。

【事務局】

本市は県内でも高齢化率や要介護認定率が低い傾向にある。そのため、受給者数や介護給付費については、近似自治体比べると少ないと思われる。

以前、介護運営協議会の中で、介護申請を控えている人がいるのではないかとご意見をいただいた。介護を必要とする方が必要な時に必要なサービスをご利用いただけるよう、今後、介護保険制度やサービス内容、介護の相談窓口などについて十分に周知をしていきたい。

【委 員】

資料 P2 の介護給付費の推移について、給付費が下がっている理由は何か。

【事務局】

新型コロナウイルスの発生以降、介護サービスの利用を控える方がいたことや、令和4年度については、介護サービス事業所でコロナ感染が拡大し、やむを得ずサービスを休止した期間等があったため、給付費低下に影響したと思われる。

【委 員】

包括支援センターでは介護予防・認知症予防等で様々な活動をしているが、高齢者の何パーセントくらいの方が参加しているか。

【事務局】

ニーズ調査の結果では、いきいき百歳体操やふれあいサロン等の地域活動は85歳以上の方でも20%台の参加がある。地域のサークルや生涯学習等は10%前後であったが、スポーツグループや町内会・自治会などは参加率が高く、フレイル予防の観点で見ると、高齢者が何かしらの地域活動に関わっているという印象を受けた。

白沢地域包括支援センターは、他地域に比べ高齢化率が高く過疎に近い地域のため、コロナ禍以降は一人で何もしない時間が多いという相談が増えた。集いの場が必ずしも近くにあるというわけではないことが分かり、コロナ禍でも参加しやすいよう、包括が主導し、新たな通いの場づくりなどの様々な活動を行っている。地域活動に何も参加していないという人が、少しでもゼロに近づくよう今後も活動をしていきたい。

本宮第二地域包括支援センターは、比較的高齢化率が低く若い人が多い地域ではあるが、地区によっては一人暮らしや高齢者世帯もある。そのような世帯には直接訪問し、見守りや介護保険制度の案内を行っている。また、集いの場として各公民館等で体力テストのロコタスを実施したり、認知症サポーター養成講座を包括が主導で開催している。今後も地域の実情に合わせた活動をしていきたい。

本宮第一地域包括支援センターは、他地域に比べ高齢化率が高いこともあり、気が付いた時には既に介護を必要とする状態になっていたという方が多い。介護の相

談で訪問することが主となり、最近は介護予防の取り組みはあまり行っていない状況である。

【委員】

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査については、業者に委託したのか。毎回このような回収率であるか。

【事務局】

業者に委託している。ニーズ調査については無作為抽出、在宅介護実態調査については、在宅で要介護認定を受けている方を対象とし、合わせて約 2,600 人の方に送付している。市の各種アンケート調査に比べると、回収率は高いほうである。

【委員】

ニーズ調査の資料が膨大で、高齢者一人の判断ではなかなか回答できないと感じた。本人に話しを聞きながら回答を手伝ったが、1時間ほどかかった。一人で回答できない方のサポートとして、民生委員や社会福祉協議会と連携するなどが大事ではないかと感じた。

【事務局】

国で示す必須項目と併せ、市独自の質問事項もありボリュームが大きくなった。回答期間も短かったため、ご負担をおかけしたと思う。次回調査の際には、ご意見を踏まえ検討させていただく。

【委員】

在宅介護実態調査で最も多かった世帯類型「その他」は2世代・3世代等ということであるが、自身の地域では夫婦世帯や単身世帯が多いのが現実であり疑問を感じた。

また、内容は全国一律で国が示すものであると思うが、市の質問を加えたり、高齢者が回答することを考えると咀嚼した内容で記載することも大切ではないかと思う。

【事務局】

回答をいただいた中ではその他世帯が多いという結果であったが、計画策定の際には夫婦世帯や単身世帯がいるという実情も踏まえて施策検討していきたい。分かりやすい記載は大切だと感じる。今回、市独自の質問事項も入れたが、ボリュームが大きくなってしまったため、多くを取り入れられなかったところがある。

近年、市の各種計画策定時には策定前にアンケートを実施する形になっているが、ニーズ確認のため様々な質問を入れるとボリュームが大きくなり、逆に質問項目が少なすぎると見出したいところが見いだせなくなってしまう。分かりやすく、回答しやすい調査の仕方等、アンケートについては全庁的な課題として捉えているところである。

## 9. 議 事

- (1) 第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画について
- (2) 認知症対応型共同生活介護事業所のサテライト事業所について

◆資料により説明

◆質 疑

【委員】

今回の計画は現計画とどのようなところが変わるのか。

**【事務局】**

国で第9期介護保険事業計画の見直しのポイント(案)を示しているが、現計画を引き継ぎ強化する形となるため、大きな変更点は示されていない。

5. その他

6. 閉 会